

第2 令和2年度下半期の財政について

1 令和2年度予算の下半期補正の概要

(1) 一般会計

令和2年度予算の9月定例府議会補正予算までの計上額は1兆1,878億1,800万円となりましたが、以降の補正予算は次のとおりです（第2図及び第3図参照）。

11月定例府議会においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、年末年始の対策をはじめ、府民生活の安心確保や現下の雇用情勢等を踏まえた対策など、緊急的に必要な施策を講じるとともに、酒類の提供を行う飲食店等に対する営業時間短縮の要請に係る感染拡大防止協力金の支給などに要する経費を含め、218億3,300万円を計上しました。

令和2年度 11月補正予算案



補正予算の基本方針

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、これまでの間、医療・検査体制の確保・充実や経済・雇用緊急対策など、数次にわたり、補正予算を編成。

未だ、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、WITHコロナ社会を乗り越えていくためには、感染状況とともに、府内の経済状況や雇用情勢、府民生活に目配りしながら、必要な対策を講じることによって感染拡大の防止と経済の回復の両立に努めていくことが必要。

11月補正予算においては、年末年始の対策をはじめ、引き続き、府民生活の安心を確保するとともに、雇用情勢等を踏まえた緊急的な対策等に必要な経費を計上する。

1

年末年始における子ども・ひとり親家庭支援

コロナの影響を受けている子ども等に対する支援

100万円

親の心理的不安解消

- ひとり親家庭に寄り添った支援が可能となるよう、相談体制を拡充
 - ▶ 生活不安に対する相談など心理面を支える**専門カウンセラーを新たに配置**
 - ▶ 年末年始に向けて**相談窓口の開設時間を延長**

通常	9時～17時(月～土)
12月21日～1月11日	9時～22時(毎日開設) ※12月29日～1月3日は電話・オンライン相談で対応

子ども食堂等での催し開催支援

- 子ども食堂やこどもの居場所において、感染防止対策を講じた上で実施する年末年始の催しに対し支援

2

雇用対策

京都未来塾(第3期)の実施

750万円

令和2年4月以降にコロナの影響で
解雇等にあった方の再就職を支援

京都未来塾(第3期)を実施

マッチングや受入企業での実習により早期の再就職を後押し

〔定員：60名
期間：令和3年2月～4月(予定)〕

※ 第1期及び第2期の有償型訓練は、現在、実施中

3

府内観光の推進

冬の観光閑散期における観光事業等支援 90百万円

平日の観光消費の推進 府市協調

抽選で3千円分のクーポン券を贈呈

クーポン券は、府内の土産物店や飲食店等で利用可能

府内周遊旅行商品の安全対策を支援

中小事業者の貸切バスによる団体旅行商品の造成支援

支援対象

- ・コロナ対応保険の保険料、ツアーガイド等が着用するフェイスガード等の購入費等
- ・企画内容やバス旅行の安全性告知の広報宣伝費等

4

WITHコロナ社会への対応

緊急応援補助金等の増額(事業費70億⇒88億円) 1,800百万円

補助金を活用して約4万事業者が感染防止対策を実施
 ⇒ 88億円規模の補助申請があり予算を大幅増額

感染拡大予防ガイドラインの趣旨に沿った取組が府内に広がり、WITHコロナ社会への対応にも大きく寄与

参考

中小企業等緊急応援補助金（4月補正）
 中小企業者等事業再出発支援補助金（5月補正）
 ⇒ 感染防止対策等の取組に対し支援

5

府民生活の安心確保

生活福祉資金の貸付 4,000百万円

緊急小口資金等の貸付原資を積み増し

入院患者受入のための病床確保等に対する助成 9,422百万円

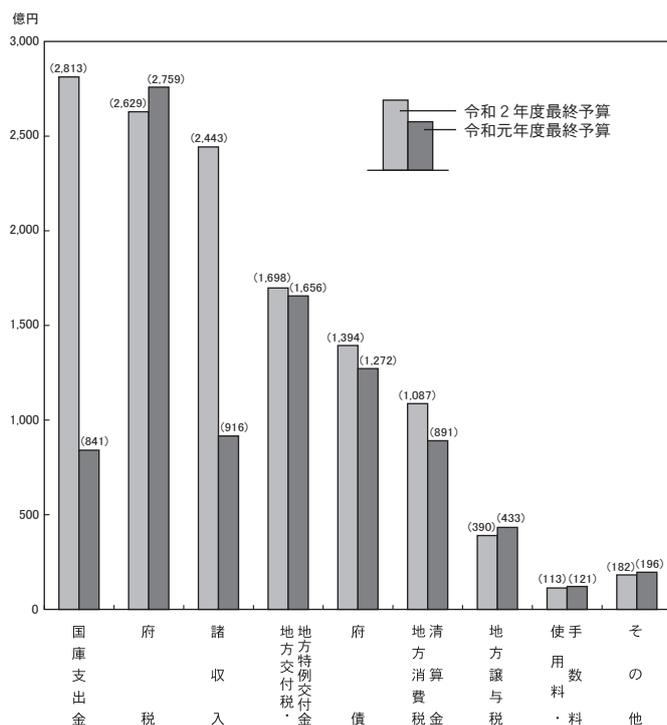
国による病床確保等の単価見直しによる予算の増額

(参考) 医療提供体制の状況

【入院病床】
 569床(現時点) ⇒ 750床(年内目標)
※今後の感染状況等に応じて柔軟に対応

6

第2図 令和2年度歳入予算財源別最終予算状況(一般会計)

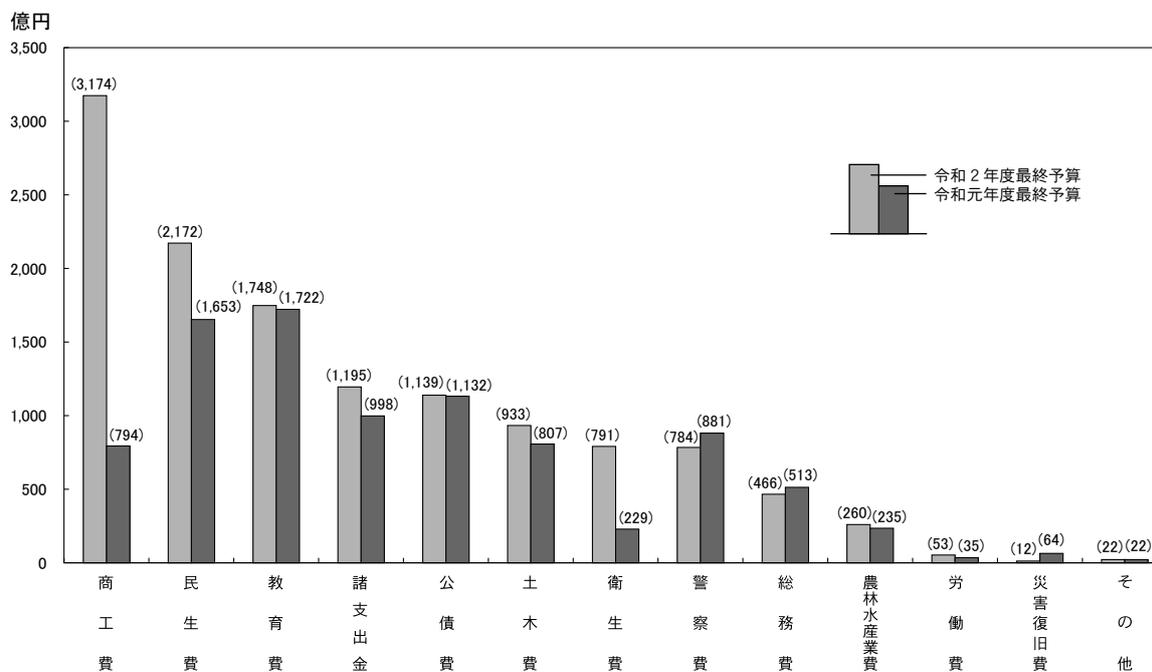


1月8日付けの専決処分により、1月13日に2回目の緊急事態宣言が発出されたことなどに伴う感染拡大防止協力金予算の増額等、78億3,000万円を計上しました。また、2月定例府議会においては、緊急事態宣言の延長等を踏まえた新型コロナウイルス感染症関連事業として359億3,900万円を計上したほか、人口減少・少子高齢化や頻発する自然災害をはじめとする喫緊の課題への対応など、国の経済対策も十分に活用しながら、令和3年度当初予算と一体的に14ヶ月予算として編成しました。

歳入予算については、府税等の一般財源を30億7,828万円減額するとともに、国庫支出金や府債等の特定財源を605億1,530万円増額しました。

以上の補正の結果、令和2年度の最終予算額は1兆2,749億1,804万円となり、前年度（9,085億871万円）に比べ、3,664億933万円、40.3%の増となりました。

第 3 図 令和2年度歳出予算目的別最終予算状況（一般会計）



(2) 特別会計

営林事業特別会計のほか9会計の9月定例府議会補正予算までの計上額は、5,677億9,156万円でしたが、2月定例府議会において63億958万円を増額補正しました。

以上の補正の結果、令和2年度の最終予算額は、5,741億114万円となり、前年度（5,551億5,549万円）に比べ189億4,565万円、3.4%の増となりました。

最終予算（特別会計）

（単位 千円）

特別会計名	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A) %
営林事業	185,237	282,754	97,517	152.6
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	562,400	560,578	△1,822	99.7
農業改良資金助成事業等	116,869	120,328	3,459	103.0
中小企業経営基盤強化資金助成事業	3,771,599	613,103	△3,158,496	16.3
収益事業	16,861,133	16,776,303	△84,830	99.5
地域開発事業	94,382	275,855	181,473	292.3
公共用地先行取得事業	435,787	637,210	201,423	146.2
港湾事業	1,262,195	1,168,473	△93,722	92.6
公債費	299,932,421	326,450,437	26,518,016	108.8
国民健康保険事業	231,933,463	227,216,094	△4,717,369	98.0
合計	555,155,486	574,101,135	18,945,649	103.4

2 令和2年度予算の執行状況

令和2年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めた結果、令和3年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計においては収入率89.3%、支出率80.4%となっており、特別会計においては収入率91.3%、支出率95.3%となっています。

令和2年度予算の執行状況

一般会計

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$ %		予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
府 税	262,928,000	254,467,139	96.8	議 会 費	1,899,300	1,870,454	98.5
地方消費税清算金	108,701,476	108,701,476	100.0	総 務 費	47,902,991	30,853,841	64.4
地 方 譲 与 税	38,954,404	38,954,057	100.0	民 生 費	218,347,853	170,611,116	78.1
地方特例交付金	1,370,092	1,370,092	100.0	衛 生 費	79,600,216	60,909,452	76.5
地 方 交 付 税	168,425,053	168,425,053	100.0	労 働 費	5,322,815	3,427,522	64.4
交通安全対策特別 交付金	385,543	385,543	100.0	農林水産業費	33,375,997	18,073,847	54.2
分担金及び負担金	1,422,661	877,525	61.7	商 工 費	317,683,761	266,248,650	83.8
使用料及び手数料	11,344,824	10,692,378	94.2	土 木 費	127,873,230	58,843,521	46.0
国庫支出金	305,753,755	215,669,462	70.5	警 察 費	78,446,121	71,652,706	91.3
財 産 収 入	1,550,175	1,532,914	98.9	教 育 費	178,802,457	152,844,590	85.5
寄 附 金	748,659	743,581	99.3	災 害 復 旧 費	7,179,395	3,633,554	50.6
繰 入 金	12,655,692	12,533,270	99.0	公 債 費	113,899,688	110,898,946	97.4
繰 越 金	4,042,452	4,042,452	100.0	諸 支 出 金	119,519,885	119,423,350	99.9
諸 収 入	244,379,340	238,732,115	97.7	予 備 費	166,417	0	0.0
府 債	167,358,000	130,420,200	77.9				
仮 受 金	0	482,450	-				
合 計	1,330,020,126	1,188,029,707	89.3	合 計	1,330,020,126	1,069,291,549	80.4

(注) 本表には、令和元年度明許繰越分(53,480,119千円)、事故繰越分(1,621,966千円)を含んでいます。

特別会計

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	予算額(A)	収入額(B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	予算額(C)	支出額(D)	支出率 $\frac{(D)}{(C)}$
営 林 事 業	282,754	110,783	39.2%	282,754	184,119	65.1%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	560,578	560,103	99.9	560,578	397,767	71.0
農業改良資金助成事業等	120,328	423,200	351.7	120,328	18,249	15.2
中小企業経営基盤強化資金助成事業	613,103	545,983	89.1	613,103	348,240	56.8
収 益 事 業	16,776,303	15,346,563	91.5	16,776,303	13,971,292	83.3
地 域 開 発 事 業	275,855	300,661	109.0	275,855	273,103	99.0
公共用地先行取得事業	637,210	637,179	100.0	637,210	637,179	100.0
港 湾 事 業	1,228,473	258,119	21.0	1,228,473	1,077,293	87.7
公 債 費	326,450,437	315,019,882	96.5	326,450,437	323,450,346	99.1
国民健康保険事業	227,216,094	191,195,868	84.1	227,216,094	206,810,336	91.0
合 計	574,161,135	524,398,341	91.3	574,161,135	547,167,924	95.3

(注) 本表中、港湾事業特別会計には、令和元年度明許繰越分(60,000千円)を含んでいます。